平成１６年３月期　個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　山口　隆
問合せ先責任者　役職名　法務広報部長　　氏名　大塚　勉　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６
決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 21 日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 16 年 6 月 29 日　　単元株制度採用の有無　有（１単元 1000 株）

１．16 年 3 月期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1)経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	19,906	△3.7	343	△70.1	488	△62.4
15 年 3 月期	20,662	△5.1	1,147	△45.6	1,299	△41.0

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	236	68.3	10. 10	―	0.7	1.1	2.5
15 年 3 月期	140	△79.6	5. 88	―	0.4	2.9	6.3

（注）①期中平均株式数　16 年 3 月期　23,421,807 株　15 年 3 月期　23,902,637 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	12. 00	4. 00	8. 00	281	118.8	0.9
15 年 3 月期	8. 00	4. 00	4. 00	189	136.1	0.6

（注）16 年 3 月期期末配当金の内訳　8 円 00 銭（内特別配当金 4 円 00 銭）

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,854	33,019	73.6	1,410.05
15 年 3 月期	44,182	31,717	71.8	1,353.98

（注）①期末発行済株式数　16 年 3 月期　23,417,623 株　15 年 3 月期　23,425,296 株
②期末自己株式数　16 年 3 月期　540,377 株　15 年 3 月期　532,704 株

２．17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,770	230	100	6. 00 （内特別配当金２円）	―――	―――
通期	19,790	680	300	―――	6. 00 （内特別配当金２円）	12. 00 （内特別配当金４円）

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　12 円 81 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位　百万円)

科目＼期別	当期（１６年３月３１日）		前期（１５年３月３１日）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	24,868	55.4	25,806	58.4	△ 938
現金・預金	11,927	26.6	12,906	29.2	△ 979
受取手形	198		199		△ 1
売掛金	8,220	18.3	8,433	19.1	△ 213
有価証券	—	—	5	0.0	△ 5
製品・商品	1,042		1,019		23
半製品・仕掛品	1,969	8.0	1,896	7.9	73
原材料・貯蔵品	597		588		9
繰延税金資産	584		518		66
その他	327		247		80
貸倒引当金	—		△ 8		8
Ⅱ 固定資産	19,985	44.6	18,376	41.6	1,609
1.有形固定資産	10,037	22.4	10,647	24.1	△ 610
建物	3,554		3,762		△ 208
構築物	276		304		△ 28
機械装置	1,495		1,787		△ 292
車両・工具器具備品	567		646		△ 79
土地	4,143		4,143		—
建設仮勘定	0		2		△ 2
2.無形固定資産	77	0.2	41	0.1	36
ソフトウェアその他	77		41		36
3.投資その他の資産	9,870	22.0	7,688	17.4	2,182
投資有価証券	6,031	13.4	3,561	8.1	2,470
関係会社株式	237		237		—
事業生保掛金	685		714		△ 29
敷金	355		373		△ 18
長期性預金	500		—		500
繰延税金資産	1,752		2,479		△ 727
その他	411		408		3
貸倒引当金	△ 103		△ 85		△ 18
資産合計	44,854	100.0	44,182	100.0	672

(単位　百万円)

科目＼期別	当期（１６年3月３１日）		前期（１５年3月３１日）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	5,498	12.3	6,171	14.0	△ 673
支払手形	653		738		△ 85
買掛金	311		251		60
短期借入金	2,355	5.3	2,555	5.8	△ 200
未払金	345		215		130
未払法人税等	149	0.3	562	1.3	△ 413
未払消費税等	149		170		△ 21
賞与引当金	1,091		1,215		△ 124
返品調整引当金	15		18		△ 3
設備支払手形	67		191		△ 124
その他	360		254		106
Ⅱ 固定負債	6,335	14.1	6,293	14.2	42
退職給付引当金	6,073		6,017		56
役員退職慰労引当金	262		276		△ 14
負債合計	11,834	26.4	12,465	28.2	△ 631
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.7	1,197	2.7	—
Ⅱ 資本剰余金	844	1.9	844	1.9	—
1. 資本準備金	844		844		—
Ⅲ 利益剰余金	30,183	67.3	30,134	68.2	49
1. 利益準備金	299		299		—
2. 任意積立金	29,538		29,520		18
配当準備金	52		52		—
固定資産圧縮積立金	692		673		19
別途積立金	28,794		28,794		—
3. 当期未処分利益	345		315		30
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,143	2.5	△ 115	△ 0.2	1,258
Ⅴ 自己株式	△ 350	△ 0.8	△ 344	△ 0.8	△ 6
資本合計	33,019	73.6	31,717	71.8	1,302
負債資本合計	44,854	100.0	44,182	100.0	672

(2) 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

科目＼期別	当期 (15. 4 ～ 16. 3)		前期 (14. 4 ～ 15. 3)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	19,906	100.0	20,662	100.0	△ 756	△ 3.7
Ⅱ 売上原価	5,019	25.2	4,813	23.3	206	4.3
売上総利益	14,886	74.8	15,849	76.7	△ 963	△ 6.1
返品調整引当金繰入額	△ 2	△ 0.0	1	0.0	△ 3	△274.7
差引売上総利益	14,889	74.8	15,848	76.7	△ 959	△ 6.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	14,546	73.1	14,700	71.1	△ 154	△ 1.1
営業利益	343	1.7	1,147	5.6	△ 804	△ 70.1
Ⅳ 営業外収益	274	1.4	267	1.3	7	2.5
受取利息及び配当金	45		41		4	
その他	228		225		3	
Ⅴ 営業外費用	128	0.6	115	0.6	13	11.1
支払利息	39		38		1	
その他	88		76		12	
経常利益	488	2.5	1,299	6.3	△ 811	△ 62.4
Ⅵ 特別利益	177	0.9	5	0.0	172	—
投資有価証券売却益	177		—		177	
貸倒引当金戻入益	—		5		△ 5	
Ⅶ 特別損失	11	0.1	613	3.0	△ 602	△ 98.1
ｺﾞﾙﾌ会員権評価損	11		—		11	
投資有価証券評価損	—		609		△ 609	
その他	—		4		△ 4	
税引前当期純利益	654	3.3	691	3.3	△ 37	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税	618	3.1	1,049	5.0	△ 431	△ 41.1
法人税等調整額	△ 199	△ 1.0	△ 497	△ 2.4	298	—
当期純利益	236	1.2	140	0.7	96	68.3
前期繰越利益	202		270		△ 68	
中間配当額	93		95		△ 2	
当期未処分利益	345		315		30	

利 益 処 分 案

（単位　百万円）

科目＼期別	当期（15.4 ～ 16.3）	前期（14.4 ～ 15.3）	増減
当期未処分利益	345	315	30
配当準備金取崩額	52	—	52
固定資産圧縮積立金取崩額	2	—	2
別途積立金取崩額	1,000	—	1,000
合計	1,400	315	1,085
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	187 (1株につき8円、内特別配当金4円)	93 (1株につき 4円)	94
固定資産圧縮積立金	—	18	△ 18
次期繰越利益	1,213	202	1,011

（注）1. 平成15年12月11日に93百万円（1株につき4円）の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重 要 な 会 計 方 針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

（2）子 会 社 株 式　移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法　総平均法による低価法

3.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産　定　率　法
ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（ 建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	１５ ～ ５０年
機械装置	４ ～ ７年

（2）無形固定資産　定　額　法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

（3）返品調整引当金　返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

（4）退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて期末要支給額を計上する方法によっております。

５.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
６.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

		当　　期 (16年3月31日)	前　　期 (15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額		15,088 百万円	14,393 百万円
2.授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	60,000 千株	60,000 千株
発行済株式総数	普通株式	23,958 千株	23,958 千株
3.自己株式			
当社が保有する自己株式の数	普通株式	540 千株	532 千株
4.保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証		163 百万円	192 百万円

（損益計算書関係）

	当　　期 (15.4～16.3)	前　　期 (14.4～15.3)
1.　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	1,012 百万円	948 百万円
給料・手当	3,798 百万円	3,825 百万円
福利厚生費	810 百万円	646 百万円
賞与引当金繰入額	638 百万円	690 百万円
退職給付引当金繰入額	527 百万円	515 百万円
旅費交通費	745 百万円	725 百万円
賃借料	819 百万円	829 百万円
研究開発費	4,237 百万円	4,570 百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費	4,237 百万円	4,570 百万円

① リ ー ス 取 引

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位　百万円）

	当　　期（ 15.4 ～ 16.3 ）			前　　期（ 14.4 ～ 15.3 ）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	64	4	59	—	—	—
車両運搬具	629	333	295	599	300	298
工具器具備品	232	84	147	215	106	109
そ の 他	299	166	132	232	115	116
合　　計	1,226	589	636	1,046	522	523

（2）未経過リース料期末残高相当額

	当　期	前　期
1 年 以 内	214　百万円	196　百万円
1　年　超	422　百万円	327　百万円
合　　計	636　百万円	523　百万円

（注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当　期	前　期
支 払 リ ー ス 料	230　百万円	220　百万円
減価償却費相当額	230　百万円	220　百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当　期	前　期
1 年 以 内	1　百万円	1　百万円
1　年　超	3　百万円	4　百万円
合　　計	4　百万円	6　百万円

② 有　価　証　券

当期（16 年 3 月 31 日）及び前期（15 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ 税 効 果 会 計

当　　期　（ １６ 年 3月 ３１日 ）		
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金		2,391 百万円
賞与引当金		443 百万円
投資有価証券評価損		206 百万円
特許権		163 百万円
その他		430 百万円
繰延税金資産合計		3,636 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	827 百万円
固定資産圧縮積立金	△	471 百万円
繰延税金負債合計	△	1,298 百万円
繰延税金資産の純額		2,337 百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		42.0 %
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目		31.5 %
住民税均等割等		4.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.1 %
租税特別措置法による特別控除	△	14.3 %
その他		1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		63.9 %

役員の異動〔平成１６年６月２９日付〕

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役　　清 原 英之助〔現 執行役員情報システム部担当〕

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

木 俣　修 司〔現 常勤監査役〕

(5) 昇格予定候補

該当事項はありません。

(6) 担当職務異動

該当事項はありません。

３．執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員〔営業企画推進部長〕　森 脇　輝 久〔現 理事 営業企画推進部長〕

執行役員〔経営戦略室長〕　鈴 木　　肇〔現 経営戦略室長〕

(2) 退任予定執行役員

執行役員　　服 部　堅 二〔現 執行役員アニマルヘルス部担当〕

執行役員　　清 原 英之助〔現 執行役員情報システム部担当〕

なお、清原 英之助氏は、常勤監査役の就任を予定しております。

(3) 昇格予定候補

上席執行役員〔国際業務部担当〕 小 西 邦 弘 〔現 執行役員国際業務部担当〕

(4) 担当職務異動

該当事項はありません。

以 上

臨 床 開 発 状 況

（平成16年5月現在）

平成16年5月21日
帝国臓器製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分 申請中・PⅢ・PⅠ	品　名	（開発番号）	物 質 名	領 域 ・ 効 能	備　　考
申請中	アルタットA （一般用医薬品）		塩酸ﾛｷｻﾁｼﾞﾝｱｾﾀｰﾄ	胃腸薬	
〃	ゴナピュール注用75 ゴナピュール注用150 （医療用医薬品）	（TZFO-11） （TZFO-21）	精製下垂体性性腺刺激ホルモン	間脳性（視床下部性）無月経・下垂体性無月経の排卵誘発(多のう胞性卵巣症候群の場合を含む)	
〃	プリッド テイゾー （動物用医薬品）	（TZV-503）	ﾌﾟﾛｹﾞｽﾃﾛﾝと安息香酸ｴｽﾄﾗｼﾞｵｰﾙ併用製剤	牛：発情周期の同調	膣内留置剤 組合貿易と共同申請
〃	コンサルタン注射液 (動物用医薬品)	（TZV-505）	酢酸フェルチレリン	牛：卵胞嚢腫、排卵障害、卵巣静止の治療及び排卵促進	
Phase Ⅲ		（RPR106522）	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社と共同開発
Phase Ⅰ		（TZT-1027）	ドラスタチン10誘導体	悪性腫瘍	日本は第一製薬と共同開発 米国・欧州は第一製薬が開発し Phase Ⅱ
〃		（KUR-1246）	β2受容体刺激	切迫流・早産治療	キッセイ薬品工業と共同開発

（注） 申請中であったハイプロス錠1.25は、申請取り下げによりリストから削除しました。